

平成16年8月期 第1四半期業績の概況（非連結）

平成16年1月8日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** (コード番号：4668 東証第二部)
 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 渡邊 弘毅 TEL：(03) 5992 - 6431
 責任者役職 経営企画部長 氏名 西川 恭永

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近事業年度における方法との相違の有無： 有・無 (詳細は添付資料)

(内容)

・税金費用の計上基準は、法定実効税率をベースとした簡便的税額計算により計上しております。

2. 平成16年8月期第1四半期業績の概況（平成15年9月1日～平成15年11月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年8月期第1四半期	1,877 (8.7)	390 (—)	410 (—)	227 (—)
15年8月期第1四半期	1,726 (25.4)	— (—)	— (—)	— (—)
(参考) 15年8月期	8,460	1,939	2,002	763

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年8月期第1四半期	44 78	44 24
15年8月期第1四半期	—	—
(参考) 15年8月期	146 41	—

(注) カッコ内のパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

なお、当第1四半期より四半期財務情報の開示を行っているため、売上高を除く前年同四半期財務情報の実績及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。また、15年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、実質国内総生産が7期連続プラス成長となり、景況感に回復の兆しが見え始めました。しかしながら、長引くデフレ、雇用・所得環境等は依然厳しい状況で推移しているため、今後の著しい経済状況の好転につきましては、なおも不透明であると言えます。

当学習塾業界におきましても、内閣府の消費動向調査において、消費者の学習塾費への支出は、増加傾向にあるという調査結果も出ておりますが、恒常的な少子化傾向は継続しており、依然として厳しい状況が推移すると思われま

す。このような環境のもと、当社では、多様化している生徒・保護者ニーズへの対応強化、フランチャイズ指導体制の向上及び経営管理体制の強化等を重点的に取り組んだ結果、当第1四半期の業績は概ね順調に推移し、売上高1,877百万円(前年同期比8.7%増)となり、経常利益410百万円、純利益は227百万円となりました。

なお、当社においては、事業年度の第2四半期にあたる12月及び1月に冬期講習が行われ、第4四半期にあたる7月及び8月に夏期講習が行われます。また、新規フランチャイズ加盟契約及びフランチャイズ教室の新規開校につきましては、第1四半期に比べ第2四半期以降において増加し、特に2月及び3月に集中いたします。

したがって、当社の業績推移の傾向として、売上高は、第1四半期よりも第2四半期以降に偏重する傾向がございます。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

(学習塾直営事業)

生徒・保護者ニーズへの徹底対応を強化する目的で、効率的な組織運営及び横断的な情報収集・分析を図ってまいりました。また、直営教室は、当第1四半期中において8教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は991百万円（前年同期比5.9%増）、教室数は168教室及び在籍生徒数は12,519人となりました。

(学習塾フランチャイズ事業)

教室経営力向上のための本部サポート体制の改善強化及び新規オープン教室の徹底指導、フォローの強化を図ってまいりました。また、フランチャイズ教室は、当第1四半期中において17教室増加しております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は867百万円（前年同期比19.4%増）、教室数は1,063教室及び在籍生徒数は78,453人となりました。

(その他の事業)

介護支援事業につきましては、当第1四半期の売上高は13百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

サッカースクール事業につきましては、各種施策により草加サッカースクールの生徒拡大に注力しておりますが、開校間もないこともあり、当第1四半期の売上高は5百万円となりました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次	平成16年8月期第1四半期		平成15年8月期第1四半期	
	自平成15年9月1日 至平成15年11月30日		自平成14年9月1日 至平成14年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	168	+ 15	153	+ 25
明光義塾フランチャイズ教室数	1,063	+ 131	932	+ 72
明光義塾教室数合計	1,231	+ 146	1,085	+ 97
明光義塾直営在籍生徒数 (人)	12,519	+ 634	11,885	+ 2,116
明光義塾フランチャイズ在籍生徒数 (人)	78,453	+ 11,647	66,806	+ 11,184
明光義塾在籍生徒数合計 (人)	90,972	+ 12,281	78,691	+ 13,300
学習塾直営事業売上高 (百万円)	991	+ 54	936	+ 207
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	867	+ 140	726	+ 130
その他の事業売上高 (百万円)	18	△ 45	64	+ 11
売上高合計 (百万円)	1,877	+ 150	1,726	+ 349
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	991	+ 54	936	+ 207
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	5,760	+ 986	4,774	+ 794
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	6,751	+ 1,041	5,710	+ 1,001

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。

※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月期第1四半期	4,848	3,295	68.0	647 50
15年8月期第1四半期	—————	—————	—————	—————
(参考) 15年8月期	4,544	3,193	70.3	623 82

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 第1四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月期第1四半期	304	△ 742	△ 15	975
15年8月期第1四半期	—————	—————	—————	—————
(参考) 15年8月期	1,298	△ 580	△ 99	1,428

(注) 当第1四半期より四半期財務情報の開示を行っているため、前年同四半期財務情報の実績については、記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前第1四半期純利益が406百万円と高水準でありましたが、定期預金の増加による支出703百万円があったこと等により、前事業年度末に比べ453百万円減少し、当第1四半期末には975百万円となりました。

当第1四半期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は304百万円となりました。

これは主に、学習塾「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税引前第1四半期純利益が406百万円と高水準であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は742百万円となりました。

これは主に、定期預金の増加による支出703百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15百万円となりました。

これは配当金の支払額15百万円によるものであります。

3. 平成16年8月期の業績予想（平成15年9月1日～平成16年8月31日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	4,537	1,056	595	117 00
通 期	9,200	2,250	1,276	246 93

(注) 実際の業績は今後種々様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期までの、売上高、経常利益及び純利益は、当初の業績予想を上回る数値で推移しております。しかしながら、長引く不況、雇用・所得環境等の悪化及び恒常的な少子化傾向による影響を慎重に見極める必要がございます。

したがって、中間期及び通期の業績予想につきましては、修正しないことといたします。

なお、中間決算発表時において改めて検討したいと存じます。

【添付資料】

1. 第1四半期貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 四 半 期 (平成16年8月期第1四半期末)		(参 考) (平成15年8月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	2,075,240		1,828,784	
2. 売掛金	429,256		417,560	
3. たな卸資産	44,190		36,475	
4. その他	141,953		148,505	
5. 貸倒引当金	△ 15,952		△ 13,049	
流動資産合計	2,674,688	55.2	2,418,277	53.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物	380,463		367,667	
(2)土地	531,591		531,591	
(3)その他	68,404		67,620	
有形固定資産合計	980,458	20.2	966,878	21.3
2. 無形固定資産	126,097	2.6	123,915	2.7
3. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	361,903		342,070	
(2)関係会社株式	100,200		100,200	
(3)敷金・保証金	409,997		401,541	
(4)その他	195,035		191,601	
投資その他の資産合計	1,067,136	22.0	1,035,412	22.8
固定資産合計	2,173,692	44.8	2,126,206	46.8
資産合計	4,848,380	100.0	4,544,483	100.0

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 四 半 期 (平成16年8月期第1四半期末)		(参 考) (平成15年8月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	105,289		52,397	
2. 未払費用	263,281		490,822	
3. 未払法人税等	180,234		132,000	
4. 賞与引当金	264,228		153,420	
5. その他	427,839		228,078	
流動負債合計	1,240,873	25.6	1,056,718	23.2
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	147,321		135,864	
2. 役員退職慰労金引当金	108,139		105,656	
3. その他	56,925		53,005	
固定負債合計	312,385	6.4	294,526	6.5
負債合計	1,553,259	32.0	1,351,244	29.7
(資本の部)				
I 資本金	508,510	10.5	508,510	11.2
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	452,710		452,710	
資本剰余金合計	452,710	9.3	452,710	10.0
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	54,482		54,482	
2. 任意積立金	2,014,000		1,394,000	
3. 第1四半期(当期)未処分利益	330,583		868,534	
利益剰余金合計	2,399,065	49.5	2,317,016	51.0
IV その他有価証券評価差額金	17,636	0.4	△ 2,197	△ 0.1
V 自己株式	△ 82,800	△ 1.7	△ 82,800	△ 1.8
資本合計	3,295,121	68.0	3,193,238	70.3
負債・資本合計	4,848,380	100.0	4,544,483	100.0

2. 第1四半期損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 四 半 期 (平成16年8月期第1四半期)		(参 考) (平成15年8月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	1,877,538	100.0	8,460,902	100.0
II 売上原価	1,202,431	64.0	5,109,541	60.4
売上総利益	675,106	36.0	3,351,361	39.6
III 販売費及び一般管理費	284,917	15.2	1,411,382	16.7
営業利益	390,188	20.8	1,939,978	22.9
IV 営業外収益	23,322	1.3	74,969	0.9
V 営業外費用	3,011	0.2	12,181	0.1
経常利益	410,499	21.9	2,002,766	23.7
VI 特別損失	4,125	0.3	614,404	7.3
税引前第1四半期(当期)純利益	406,374	21.6	1,388,361	16.4
税金費用	178,500	9.5	624,676	7.4
第1四半期(当期)純利益	227,874	12.1	763,685	9.0
前期繰越利益	102,709		104,848	
第1四半期(当期)未処分利益	330,583		868,534	

3. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	当 四 半 期	(参 考)
	(平成16年8月期第1四半期)	(平成15年8月期)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益	406,374	1,388,361
減価償却費	16,211	86,210
投資有価証券評価損	—	110,399
固定資産除却損	—	3,097
子会社整理損	—	484,403
貸倒引当金の増加額(△減少額)	2,903	△ 2,010
賞与引当金の増加額	110,808	1,980
退職給付引当金の増加額	11,456	29,999
役員退職慰労金引当金の増加額	2,482	5,783
受取利息及び受取配当金	△ 944	△ 7,982
違約金収入	△ 2,000	△ 20,828
売上債権の増加額	△ 11,695	△ 93,027
たな卸資産の増加額	△ 7,714	△ 2,921
仕入債務の増加額	52,891	3,230
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 30,453	8,290
未払費用の減少額	△ 227,540	△ 27,777
その他資産の減少額	3,941	44,485
その他負債の増加額	122,195	45,367
役員賞与の支払額	△ 18,600	△ 15,000
小計	430,315	2,042,062
利息及び配当金の受取額	870	8,391
違約金の受取額	3,100	19,778
法人税等の支払額	△ 130,265	△ 771,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,020	1,298,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 23,418	△ 863,787
無形固定資産の取得による支出	△ 8,556	△ 44,850
投資有価証券の売却による収入	—	600
貸付けによる支出	—	△ 85,780
貸付金回収による収入	1,151	167,005
差入保証金の差入による支出	△ 12,376	△ 37,436
差入保証金の返還による収入	3,920	20,400
定期預金の純増減額	△ 703,018	263,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,297	△ 580,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 15,285	△ 99,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,285	△ 99,419
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 453,562	619,050
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,428,763	809,713
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	975,201	1,428,763

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

[簡便な手続の内容]

税金費用の計上基準 --- 法定実効税率をベースとした簡便的税額計算により計上しております。
 なお、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して「税金費用」として表示しております。

5. 事業の種類別の販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業の種類別の名称	当 四 半 期 (平成16年8月期第1四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成15年8月期第1四半期)		対 前 年 同 四 半 期 増 減	(参 考) (平成 15 年 8 月 期)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
I 学習塾直営事業	991,266	52.8	936,298	54.2	54,967	4,603,810
II 学習塾フランチャイズ事業	867,357	46.2	726,570	42.1	140,787	3,688,517
III その他の事業	18,914	1.0	64,035	3.7	△ 45,121	168,574
合計	1,877,538	100.0	1,726,905	100.0	150,632	8,460,902